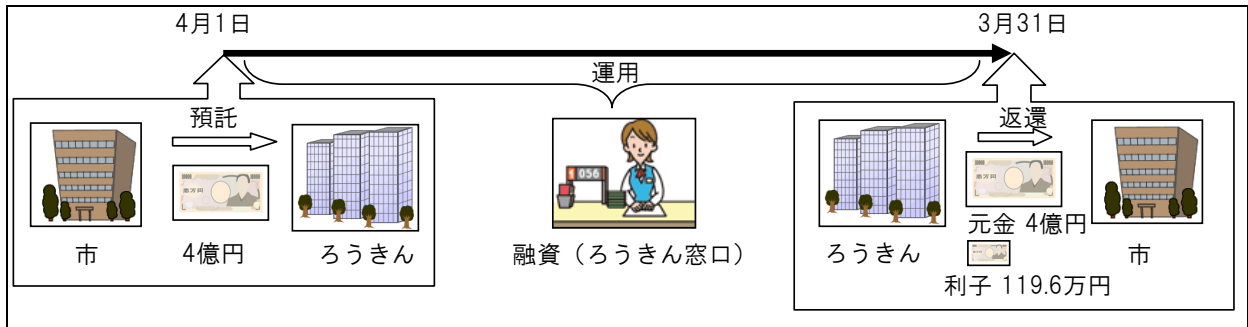


事業概要説明書 [1]			事業番号	2-19		
事務事業名	教育資金融資対策事業	担当部名	教育委員会			
事業開始年度	平成 元 年度	担当課名	学校教育課			
実施方法	預託	担当係	学事係			
根拠法令等	宮崎市教育資金融資要綱					
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	高校や大学等の教育資金を融資することにより、教育の振興を図り、市民の就学の機会の確保と生活安定に寄与する。				
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>年度当初において、九州労働金庫(ろうきん)に資金を預託し、それを原資としてろうきんは市民に義務教育修了後の教育に必要な学資を低い金利(年1.8%)と保証料(0.7%または1.2%)で融資を行う。 また、年度末においては、預託した資金を全額ろうきんから市に返還してもらう。</p> <p><融資限度額> 400万円 <融資を受けられる者> 下記条件を全て満たす者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎市に居住し、市税等を滞納していない ・安定継続した年収が150万円以上である ・勤続年数・居住年数1年以上である ・ろうきん指定の日本労働者信用基金協会で保証を得ることができる 				
	事業の必要性	長引く景気の低迷により、家庭の教育費の負担はますます大きくなると考える。このような中、行政としても、家庭の状況にかかわらず、勉学の意思のある高校生・大学生等が安心して勉学に打ち込める環境を確保する必要がある。				
コスト	平成22年度(予算)		人件費			
	直接事業費	430,000 千円	←	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	75 千円		正規職員	75 千円	0.01 人
総事業費	430,075 千円	嘱託職員		0 千円	0 人	
平成22年度 直接事業費内訳		貸付金 430,000千円				

事業概要説明書 [2]		事業番号	2-19		
年度		平成21年度(決算)		平成22年度(予算)	
直接事業費		400,000 千円		430,000 千円	
財源	一般財源	0 千円		0 千円	
	受益者負担金	0 千円		0 千円	
	その他	400,000 千円		430,000 千円	
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	市民は低金利で教育資金の確保ができるため、就学の機会が向上する。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	前年に比べ、若干の件数減はあるものの、引き続き高い市民ニーズがあり、長期的な景気の低迷のなか、修学の機会確保および経済支援のために必要な事業である。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段: 指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	利用件数	件	201	190	250
	新規貸付額	千円	416,340	357,360	430,000
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	大学等においては多額の教育費を要することから、平成19年度より1件の融資枠を300万円から400万円に拡大した。経済的理由により就学機会が失われることのないよう、今後も広報活動等の周知を図りながら事業を継続していく。				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

教育資金融資対策事業補助資料

①事業イメージ(平成21年度)



※上記金額に清武分は含まず。

②制度概要

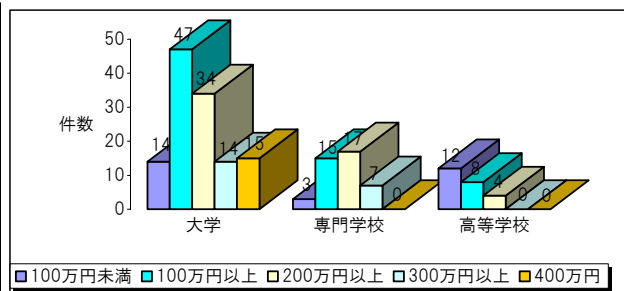
融資限度額	400万円（高校は原則200万円）	融資対象者 下記条件を満たす者 ・宮崎市に居住し、市税等を滞納していない ・安定継続した年収が150万円以上である ・勤続年数・居住年数1年以上である ・ろうきん指定の日本労働者信用基金協会 で保証を得ることができる
融資金利	1.8%	
保証料	ろうきん会員（※）0.7% 一般会員 1.2% ※ろうきん会員＝労働金庫に加入している 事業所の社員	
保証人	日本労働者信用基金協会による保証のため 原則、保証人・担保は不要	
償還方法	10年以内（措置期間4年）	

③年度別融資状況

	新規融資件数（件）	融資額（千円）	返還額（千円）	融資残高（千円）
平成元年～17年度累計	1,160	—	—	1,488,316
平成18年度	203	371,900	363,411	1,496,805
平成19年度	198	409,605	325,498	1,580,912
平成20年度	201	416,340	371,695	1,625,557
平成21年度	190	357,360	297,727	1,685,190

④進学先・融資金額別内訳(平成21年度)

	大学	専門学校	高等学校	計
100万円未満	14	3	12	29
100万円以上	47	15	8	70
200万円以上	34	17	4	55
300万円以上	14	7	0	21
400万円	15	0	0	15
計	124	42	24	190



⑤各機関制度一覧

機関名	九州ろうきん（一般制度）	A社	B社	C社
対象者	高校、高専、短大、大学、大学院、各種学校、予備校等	（私立中）、高校、短大、大学、大学院、各種学校	私立中、高校、高専、短大、大学、大学院、各種学校、予備校	高校、高専、短大、大学、専修等
限度額	500万円以内	400万円以内	300万円以内	300万円以内
金利＋保証料	2.7～3.7% ※	3.125～5.05% ※	3.55～5.0% ※	2.95～3.05% ※
主な条件	勤続年数1年以上 年収150万円以上	勤続年数2年以上 年収200万円以上	勤続年数1年以上 年収200万円以上	C社組合員 勤続年数1年以上 年収150万円以上

機関名	D社	日本政策金融公庫	日本学生支援機構（旧 日本育英会）	宮崎県育英資金
対象者	（私立中、高校）、短大、大学、大学院、各種学校、予備校	高校、高専、短大、大学、大学院、各種学校、予備校、海外留学、職業能力開発校等	高専、専修、短大、大学、大学院	（1）高校、高専 （2）専修、短大、大学
限度額	300万円以内	300万円以内	金額選択制（進学先毎）	進学先毎に金額指定
金利＋保証料	3.25%	3.75%	無利子または有利子（上限3.0%）	無利子
主な条件	勤続年数3年以上 年収100万円以上	所得制限あり（子ども人数によって変動） 子ども1人の場合 給与所得790万円以下の者	無利子貸与、有利子貸与とも学力・家計の基準がある	（1）（2）ともに家計状況、成績により判定 （2）は定員100名

※金利は、当該機関での口座開設状況、申込みプラン等により変動する。

⑥同様の制度を持っている県内市町村

（市）宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市
 （町）三股町、国富町、高千穂町
 （村）なし

⑦預託額の算定方法

